

# 総合振興計画後期基本計画(素案)について

## 6. 行財政経営分野

施策大項目 **1. 市政情報の提供の充実と市政に対する市民参加の推進**

大項目名の変更必要性 なし

市民アンケート結果	項目名	市の情報発信や情報公開が充実し、まちづくりへの市民参加機会がたくさんある			
	調査年度	H24年	H28年	R3年	参考順位
	満足度	0.32	-0.12	0.06	13/36位
	重要度	0.80	0.82	0.89	33/36位

市民の声

【市民アンケートより】「市長は色々なツールで発信してくれているので、SNSがわかる年代は助かります。ただ年配の方はワクチン予約すら危うい状況でした（母88才）。」「あ、こんなことしてるんだ…と後から知ること、もしくは知らずに過ごしていることがたくさんあるように思います。（中略）興味を持てる、知りたい参加したいと思えることをわかりやすくすべての人に、まずは届けることでは…。」

【ワークショップより】（どんなまちになるとよいかについて）「若い世代に、情報をわかりやすく伝える、地元についての理解を深めてもらう」（その実現に向けてすべきこととして）「広報紙のステークホルダーを増やす」「デジタル化を図って、広い範囲で発信（「本庄市アプリ」的な、市内で得できるものなどがあっていい）」

関連するSDGs (各課回答より)	10 人や国の不平等をなくそう
	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

「成果指標」 「現状」の 項目案 (各課回答より)	成果指標/現状	現行通り	市ホームページへのアクセス数	←問題なし	
	成果指標/現状	現行通り	市ホームページ更新件数	←問題なし	
	現状	現行通り	市民の意見を聴く場の実施回数(対話集会・ワークショップ等)	←要変更	( )内の表記を変更
	↓各課意見				
	アクセス数の指標は変更せず、目標値の見直しと現況と課題に文章を追加することとする。				

現行計画の内容 次期計画素案における変更・加除（案）

現況と課題

●広報ほんじょう、市ホームページなど様々な媒体を通じて、市政に関する情報発信を行っています。市民への適切な市政情報の周知や市政への積極的な参画を促進するため、有効で分かりやすい情報発信を心がける必要があります。また、インターネットを利用した広報の必要性がますます高まる一方で、若者から高齢者まで必要な情報を誰もが簡単に入手できるように、広報の充実を図っていく必要があります。

●「市長への手紙」や「市長との対話集会」により、市民からの意見・提言を広く求め、市政に反映しています。市民ニーズの複雑化・多様化、更なる少子高齢化社会に対応するために、市民からの意見を聴く場の充実を図っていく必要があります。

●各審議会委員の公募や市民アンケート調査、パブリックコメント※、ワークショップなどを行い、市民からの意見を広く聴取し、市民のニーズを把握しています。市民の理解と信頼を深め、開かれた市政を推進するため、市の政策等の策定過程において公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への積極的な参画を促進することが重要です。

●市政に対する市民参加を進めていくには、市政の透明性を高めることで市民の理解と信頼を深めることが強く求められます。行政が行う業務の根拠や手続を市民がいつでも容易に把握できるようにするため、市民の利便性向上に向けた情報化に取り組むとともに、これまでの市政情報に加え、職員の給与や定員管理など、行政の内部管理に関する情報も積極的に発信していくことが重要です。

現況と課題

●広報ほんじょう、市ホームページ、SNS、コミュニティ放送など様々な媒体を通じて、市政に関する情報発信を行っています。市ホームページへのアクセス数は、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響で大幅に増加しましたが、平時においても目標値を上回り続けるよう、今後も有効で分かりやすい情報発信を心がけるとともに、SNSから市ホームページへの誘導等の効果的な運用を図るなど、市民にとって情報を入手しやすい環境の整備に努めていく必要があります。また、若者から高齢者まで誰もが必要な情報を簡単に入手できるように、多角的な情報発信に努めていく必要があります。

●「市長への手紙」や「市民と市長との対話集会」により、市民からの意見・提言を広く求め、市政に反映させています。また、市の政策等の策定過程において、各種審議会委員等の公募や市民アンケート調査、パブリックコメント※、ワークショップなどを行い、市民意見の聴取、市民ニーズの把握を行っています。市民からの意見を聴く機会の充実を通じ、市民からの理解と信頼を深め、開かれた市政を推進し、公正の確保と透明性の向上を図ることが重要です。

●行政が行う業務の根拠や手続等の情報を市民がいつでも容易に把握できるよう、市民の利便性向上に向けた情報化に取り組んでいます。市民に向けて、幅広い分野で情報を積極的に発信していくことが重要です。

めざす姿

- 全ての市民に開かれた行政となり、意見や意向を述べられる市民参加型の行政経営が行われています。
- 市政情報が公開され、計画策定や施策の実施に市民が積極的に参加しています。
- 公文書等の情報提供が一層充実し、市政の公正な執行と市民の信頼の確保が図られています。

←変更なし

←変更なし

←変更なし

施策中項目	1 広報広聴活動の充実	評価回答部署	広報課、秘書課、議会事務局
	内容	●広報紙(広報ほんじょう・広報ほんじょうお知らせ版)・市ホームページなど様々な媒体を活用し、有効でわかりやすい情報発信を行います。 ●「市民と市長の対話集会」や「市長への手紙」などを通じて、市政に対する要望や意見などを広く聴取します。 ●広報紙・市ホームページは、文字やレイアウトに配慮して誰もが見やすい紙面・画面構成に努めます。	
2 市民参加の促進	評価回答部署	秘書課、企画課、監査委員事務局	
	内容	●全ての市民に開かれた行政となり、本市の未来の舵かじ取りを市民と共に行っていく市民参加型の行政経営に努めます。 ●市の政策等の策定にあたっては、各種審議会等の委員公募、ワークショップ、パブリックコメント※等を充実させ、市政への市民参加を促進させます。	

←変更あり

●広報紙(広報ほんじょう・広報ほんじょうお知らせ版)、市ホームページ、SNS、コミュニティ放送など様々な媒体を活用し、有効でわかりやすい情報発信を積極的にを行います。  
●「市長への手紙」や「市民と市長との対話集会」などを通じて、市政に対する要望や意見などを広く聴取します。  
●広報紙・市ホームページは、文字やレイアウトに配慮して誰もが見やすい紙面・画面構成に努めます。

←変更なし

施策中項目	3 情報公開・情報提供の推進	評価回答部署	行政管理課	←変更あり	●電子データを含めた公文書の管理(保管、保存及び廃棄)を適正に実施するとともに、市政に対する理解と信頼を高めるため、市民への情報提供を積極的に推進します。
		内容	●公文書管理の適正な運用に努め、公文書を的確に把握するとともに、市民への情報提供を積極的に推進します。 ●職員の任用、勤務条件、研修など、人事行政の運営等の状況を公表し、市政に対する理解と信頼を深めます。		

協働による取組	<p>●広報紙に親しみを持っていただくために、市民カメラマンによる写真の提供に取り組んできましたが、より多くの人に参加いただくために「街こい写真」として公募しています。また、市民参加の紙面構成を心がけていきます。</p> <p>●市の政策等の策定にあたり、各種審議会等の委員公募、パブリックコメント※を実施しています。市民との協働のまちづくりを促進させるためには、市政情報の迅速な提供が求められます。</p> <p>●広報紙をはじめ市ホームページ、SNS※の活用により、情報提供を行いながら各種審議会等の委員公募、パブリックコメント※、市民説明会、ワークショップ等を推進し、市民からの意見を市政に反映させていきます。</p>	<p>●広報紙の読者に対し、紙面構成や内容に関する「広報アンケート」を実施し、いただいたご意見を紙面に反映させることで、より市民に伝わる広報紙の制作に努めていきます。</p> <p>●広報紙、市ホームページ等で市民が自ら情報発信できる場の提供を進めていきます。</p> <p>●広報紙をはじめ市ホームページ、SNS※、コミュニティ放送等の活用により、各種審議会委員等の公募、パブリックコメント※、市民説明会、ワークショップ等を一層推進し、市民の意見を市政に反映させていきます。</p>
---------	--	--

関連計画	計画名	期間	概要	変更有無	計画名	期間	概要
	-				←変更なし		
-				←変更なし			

主な事業一覧 (資料編)	事業名	事業概要	変更有無	事業概要
	①広報活動の充実	広報ほんじょう、市ホームページ、テレビ埼玉データ放送、本庄ケーブルテレビデータ放送、SNS※など様々な媒体を活用し、有効でわかりやすい情報発信を行います。	←変更あり	広報ほんじょう、市ホームページ、SNS※、テレビ埼玉データ放送、本庄ケーブルテレビ、ほんじょうFMラジオ放送など様々な媒体を活用し、有効でわかりやすい情報発信を行います。
	②市民と市長の対話集会	市内で活動する団体やグループの皆さんからのご意見を市政に活かすことを目的に対話集会を実施します。また、まちづくりへの関心や理解を深めることを目的とした中学生まちづくり議会の開催をはじめ、次代を担う小中学生、高校生との対話集会も実施します。	←変更あり	事業名の変更:「市長への手紙」 事業概要:「市長への手紙」により、市政に関する意見や提言などを聴取し、回答を通して市政に反映します。
	③市長への手紙	「市長への手紙」により、市政に関する意見や提言などを聴取し、回答を通して市政に反映します。	←変更あり	事業名の変更:「市民と市長との対話集会」 事業概要:市内で活動する団体やグループの皆さんからのご意見を市政に活かすことを目的に対話集会を実施します。また、まちづくりへの関心や理解を深めることを目的とした中学生まちづくり議会の開催をはじめ、次代を担う小中学生との対話集会も実施します。
	④パブリックコメント※の推進	市の政策等の策定にあたり原案を市民に公表し、原案に対する意見等の提出を受け付けて、市民の意見の政策への反映を進めます。	←変更なし	
	⑤市政情報の提供推進	窓口でのトラブルを未然に防ぐため、市政手続に係る事前説明を丁寧に行うとともに、情報公開制度によらなくても取得できるよう行政情報を積極的に提供します。	←変更あり	情報公開制度によらなくても取得できる行政資料等の充実を図るなど、市政情報を積極的に提供します。
	⑥職員給与、定員管理等人事行政の運営等の状況公表	市職員の採用、退職、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修など、人事行政の運営等の状況を公表します。	←変更なし	

施策大項目	<b>2. 効率的・効果的な行政経営の推進</b>			大項目名の変更必要性	なし
-------	---------------------------	--	--	------------	----

市民アンケート結果	項目名	効率的・効果的な行政経営が進んでいる			
	調査年度	H24年	H28年	R3年	参考順位
	満足度	-0.41	-0.30	-0.15	25/36位
	重要度	0.91	1.10	1.07	25/36位

関連するSDGs (各課回答より)	5 ジェンダー平等を実現しよう
	8 働きがいも経済成長も
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
	11 住み続けられるまちづくりを

市民の声	【市民アンケートより】「他行政機関で「すぐやる課」等臨機応変な対応を常にでき得る体制作り。（中略）だから出来ないor不可能という答えは聞きたくない。」「埼玉県北部の熊谷市、深谷市、本庄市（本庄、美里、神川、上里）での市町村合併とか連合とかで住み良い地域での考えが必要かと思えます。」「もっと民間人や若年層の意見を取り入れる必要がある。いつものメンバーでいつも同じ議論をしても、大体いつもと同じ結果で問題が先送りされる。」「人口減少が続いている中で、市役所職員数は変わっているように見えません。無駄な職員も多いのではないのでしょうか。」			
------	---	--	--	--

「成果指標」 「現状」の 項目案 (各課回答より)	成果指標	現行通り	職員提案制度件数	←問題なし	
	成果指標	現行通り	高ストレスと判定される職員の割合	←要変更	以下のとおり目標値を修正
	現状	現行通り	人口1万人あたり職員数（普通会計）	←問題なし	
	令和2年度、3年度の割合及び厚生労働省の判断基準を踏まえた時点修正を行い、目標値を8%から10%に修正				

現行計画の内容	次期計画素案における変更・加除（案）
---------	--------------------

**現況と課題**

- 近年の多様化する市民ニーズ、地方圏から三大都市圏への人口流出や人口減少社会の到来による生産年齢人口の減少などが招く厳しい財政状況に備え、効率的・効果的な行政経営による健全な財政基盤の確立が、今まで以上に強く求められています。
- 簡素で効率性の高い行政体制と自立した健全な財政体制を確立し、時代の変化に的確に対応していくため、行政改革などにより、事務手法の見直し・改善、費用対効果等の検証、行政が行うことの妥当性の点検等を行うとともに、民間委託や広域行政の推進などによる経費の削減や市民サービスの向上を図る必要があります。
- 重複事務の解消、事務処理や意思決定の迅速化、決定後の即時対応、縦割り意識や縄張り意識の排除などの組織改革を継続的に行うとともに、全職員が適材適所で自らの能力を十分に発揮し、健康でいきいきと活躍できる仕組みづくりと良好な職場環境の整備が重要となります。

**現況と課題**

- 多様化する市民ニーズや生産年齢人口の減少などが招く厳しい財政状況に備え、効率的・効果的な行政経営による健全な財政基盤の確立が、今まで以上に強く求められています。
- 時代の変化に的確に対応していくため、行政改革の推進、事務手法の見直し・改善、費用対効果等の検証、行政が行うことの妥当性の点検等を**データの活用を図りながら**行うとともに、民間の考え方を適宜取り入れながら、民間委託や広域行政の推進などによる経費の削減や市民サービスの向上を図る必要があります。
- 事務処理や意思決定の迅速化、決定後の即時対応、**部局間の連携の強化**などを継続的に行うとともに、職員が能力を十分に発揮して健康でいきいきと活躍できる**職場環境づくりを推進していく**ことが重要です。

**めざす姿**

- 住民に分かりやすい組織が構築されています。
- 全職員が性別にかかわらず能力を発揮し、いきいきと活躍する職場環境が整備され、市内事業所のモデルとなっています。
- 近隣の地方自治体や民間とあらゆる分野での相互連携が図られ、効率的かつ効果的な行政経営が行われています。

←変更なし

←変更あり ●近隣の自治体や民間との**相互連携により**、効率的かつ効果的な行政経営が行われています。

施策中項目	1 行政改革の推進	評価回答部署	企画課
		内容	●本庄市行政改革大綱及び本庄市行政改革大綱実施計画により、行政改革を推進します。計画の推進期間は、平成30年度(2018年度)から平成34年度(2022年度)までの5年間とします。

←変更あり ●本庄市行政改革大綱及び本庄市行政改革大綱実施計画により、行政改革を推進します。計画の推進期間は、**令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)**までの5年間とします。

施策中項目	2 民間委託等の推進	評価回答部署	企画課、財政課
		内容	●事務事業について、妥当性・必要性・有効性等を総点検し、経費の削減やサービスの向上が図られるものは積極的に民間委託を図ります。 ●公共施設の管理運営について、利用者の増加、サービスの向上及び経費の削減が見込まれるものは指定管理者制度※の活用等を行うとともに、PPP/PFI※の活用を研究します。

←変更あり

- 事務事業について、妥当性・必要性・有効性等を総点検し、経費の削減やサービスの向上が図られるものは積極的に民間委託を図ります。
- 公共施設の管理運営について、**指定管理者制度の活用等を行うとともに、PPP/PFI※等、施設に合わせた維持管理を推進するなど、サービスの向上及び経費の削減を図り、利用者の満足度向上に努めます。**

施策中項目	3 組織、機構の見直し	評価回答部署	企画課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●刻々と変化する社会経済情勢や市民ニーズの多様化に対し、迅速かつ柔軟に対応できる組織を目指し、スクラップ・アンド・ビルド※を基本にスリム化された組織編成を行います。また、意思決定の迅速化と責任の明確化のため、市長権限の事務委任や事務決裁規程の見直しを進めることにより庁内分権を推進します。</li> </ul>
		内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●刻々と変化する社会経済情勢や市民ニーズの多様化に対し、迅速かつ柔軟に対応できる組織を目指し、スクラップ・アンド・ビルド※を基本にスリム化された組織編成を行います。また、意思決定の迅速化と責任の明確化のため、市長権限の事務委任や事務決裁規程の見直しを進めることにより庁内分権を推進します。</li> </ul>		
	4 広域行政の推進	評価回答部署	企画課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様化する市民ニーズへの対応や財源の効果的な活用に努めるため、<b>広域連携や企業等との連携</b>を推進します。</li> <li>●消防・救急やごみ処理をはじめとした市民生活に身近な取組の充実を図ります。</li> <li>●本庄地域定住自立圏をリードする中心的な役割を果たし、圏域市町の相互発展を目指します。</li> </ul>
		内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様化する市民ニーズへの対応や財源の効果的な活用に努めるため、<b>広域連携や企業等との連携</b>を推進します。</li> <li>●消防・救急やごみ処理をはじめとした市民生活に身近な取組の充実を図ります。</li> <li>●本庄地域定住自立圏をリードする中心的な役割を果たし、圏域市町の相互発展を目指します。</li> </ul>		
	5 適正な人事管理	評価回答部署	行政管理課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員が職務を行うにあたり発揮した能力や挙げた業績を適正かつ客観的に評価し、任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用します。</li> <li>●女性管理職登用率の向上に、目標を持って取り組みます。</li> <li>●定年の段階的引上げにより、60歳以降の職員の多様な働き方へのニーズが高まると考えられます。こうした職員の働き方、退職者数の動向、業務量の推移、年齢構成を勘案した新規採用のあり方などの検討結果を踏まえ、適正な定員管理を推進します。</li> </ul>
		内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員が職務を行うにあたり発揮した能力や挙げた業績を適正かつ客観的に評価し、任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用します。</li> <li>●女性管理職登用率の向上に、目標を持って取り組みます。</li> <li>●再任用制度を踏まえ、組織に即した「定員適正化計画」を作成し、機能的な組織を維持するための定員管理を計画的に推進します。</li> </ul>		
	6 職員の意識改革と人材育成	評価回答部署	行政管理課	←変更なし	
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の意識改革を促すとともに専門的な知識を習得させるため、外部団体が開催する専門性の高い研修に参加させるなど様々な機会を捉えて職員研修を行い、人材の育成を図ります。</li> <li>●定年退職者を再任用することで、職員が長年培った知識、経験、能力などを組織の中で有効に活用します。</li> <li>●業務の改善や効率化などについて職員自ら提案することで、業務に対する意識を高め、提案を実施することにより、市行政の一層の充実を図ります。</li> </ul>			
7 職員の健康管理と良好な職場環境の整備	評価回答部署	行政管理課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●質の高い安定した行政サービスを継続的に提供するために、職員が健康で安心して業務が行えるよう<b>ストレスチェック</b>や<b>オンライン個別相談</b>を継続して実施するなど、<b>心身の健康増進</b>を図ります。</li> <li>●在宅勤務や時差出勤をはじめとした多様な働き方に対応することにより、職員のワーク・ライフ・バランスの改善に努めます。</li> </ul>	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●質の高い安定した行政サービスを継続的に提供するために、職員が健康で安心して業務が行えるよう、自らのストレスの気付きを促す取組や良好な職場環境の整備に努めます。</li> </ul>			
8 データの集積と活用の推進	評価回答部署	企画課	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種統計や本市の各種事業のデータを集積・可視化・共有化することで、様々な分野の業務において、課題の把握、事業の企画立案等に活用できるよう取り組みます。</li> </ul>	
	内容				
協働による取組	(現行計画に記載なし)			(現時点では、市民協働がなされないものが多いため、非記載を想定)	

	計画名	期間	概要	変更有無	計画名	期間	概要
関連計画	本庄市行政改革大綱	H30-R4年度	職員自ら事務のやり方などを改め、市民の利便性の向上や行政経費の削減等へつなげていくことにより、市民から親しまれ、頼られる市役所の実現を目指す方針を定めた大綱	←変更あり		R5-R9年度	次期大綱作成に向け検討中
	本庄地域定住自立圏共生ビジョン	H27-31年度	定住自立圏形成協定に基づき、圏域の将来像や人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて連携して推進する具体的な取組など定めた構想	←変更あり		R2-R6年度	定住自立圏形成協定に基づき、圏域の将来像や人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて連携して推進する具体的な取組などを定めた構想
	本庄市人材育成基本方針	H19年度-(H29改定)	限られた予算・人員で質の高い住民サービスを継続的に提供するために、目指すべき職員像や求められる能力を明確にし、その様な人材を育成するための方策を定めた方針	←変更あり			限られた予算・人員で質の高い住民サービスを継続的に提供するために、目指すべき職員像や求められる能力を明確にし、 <b>そうした</b> 人材を育成するための方策を定めた方針
	本庄市職員研修計画	H28-R2年度	本庄市人材育成基本方針に基づき、職員研修の基本方針を定めた計画	←変更あり		R3-R7年度	
	本庄市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画	H28-R2年度	女性職員の活躍を推進するため数値目標を掲げ、特定事業主としての取組を規定する計画	←削除			
	本庄市次世代育成支援特定事業主行動計画(第3期計画)	H28-31年度	職員が安心して仕事と子育ての両立が図れるように数値目標を掲げ、特定事業主としての取組を規定する計画	←削除			
					新規	本庄市次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画	R2-R7年度

	事業名	事業概要	変更有無	事業概要
主な事業一覧 (資料編)	①行政評価※の推進	行政評価※の適切な活用により、所期の目的を達成した事業の廃止や費用対効果の低い事業の見直しを進めます。	←変更なし	
	②行政改革大綱実施計画の進捗管理	行政改革大綱実施計画の達成に向けて、進捗状況を管理するとともに、成果の公表を行います。	←変更なし	
	③民間委託の検証・推進	既に実施している民間委託の検証を行うとともに、新たに対象となる事務事業を選定し、民間委託を推進します。	←変更なし	
	④指定管理者制度※の活用	公共施設について、サービス水準の向上や経費の削減を検討し、効果の見込めるものは指定管理者制度※の活用を推進します。	←変更なし	
	⑤組織の見直し・定員適正化の推進	事務事業の効率的な推進体制の整備を行うため、組織の見直しを行うとともに、新たな「定員適正化計画」を策定し、定員の適正化を推進します。	←変更あり	事業名:「 <b>組織の見直し・定員適正化の推進</b> 」を「 <b>組織の見直し・適正な定員管理の推進</b> 」に変更 事業概要:事務事業の効率的な推進体制の整備を行うため、組織の見直しを行うとともに、 <b>定年の段階的引き上げに伴う職員の多様な働き方や新規採用のあり方などを踏まえた適正な定員管理を進めます。</b>
	⑥庁内分権の推進	意思決定の迅速化と責任の明確化のため、施策における権限の強化や予算編成権限等について、各部への権限移譲を図ります。	←変更なし	
	⑦給与の適正化	国や県の動向を踏まえ給料・手当の見直しを行います。	←変更なし	
	⑧人事評価制度の活用	職員が職務を行うにあたり発揮した能力や挙げた業績を適正に評価し、任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用します。	←変更なし	
	⑨人材の育成	「人材育成基本方針」及び「職員研修計画」により、職員の人材育成を進めます。	←変更なし	
	⑩定住自立圏構想の推進	圏域の構成市町との連携により、各分野への取組を推進します。	←変更なし	
	⑪市域を越えた連携の推進	共通の課題を抱えた自治体同士の連携により、課題解決に向けた事業を協働で行います。	←変更あり	事業名:「 <b>市域を越えた連携の推進</b> 」を「 <b>広域行政の推進</b> 」に変更 事業概要:共通の課題を抱えた自治体同士の連携により、課題解決に向けた事業を <b>共同</b> で行います。
	⑫ワーク・ライフ・バランスの推進	職員の心身の健康を維持するとともに、性別を問わず活躍でき、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)や子育てしやすい職場環境を整備するための取組を行います。	←変更なし	
	⑬ストレスチェックの実施・活用	ストレスチェックを実施し職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、結果を分析することで、不調となることを未然に防止するための職場改善につなげます。	←変更なし	
	⑭再任用制度の活用	定年退職者の雇用と年金との連携を図るとともに、職員の定員管理との調整を図りつつ再任用制度を運用し、職員が長年培った知識・経験・能力などを組織の中で有効に活用します。	←変更なし	
	⑮職員昇任選考の実施	職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るために、職員昇任選考を実施します。	←変更なし	
			新規	事業名:⑯ <b>オンライン個別相談の実施</b> 事業概要:高ストレスと判定される職員の割合が増加している状況等を踏まえ、臨床心理士や公認心理師の専門的視点による相談を実施します。

施策大項目 **3. 早稲田大学との基本協定に基づく施策の推進** 大項目名の変更必要性 なし

市民アンケート結果	項目名	早稲田大学とのまちづくりに関する連携事業によって先進的なまちづくりが進んでいる			
	調査年度	H24年	H28年	R3年	参考順位
	満足度	0.06	-0.07	0.07	12/36位
	重要度	0.28	0.64	0.55	36/36位

市民の声	【ワークショップより】「高校生・大学生が交流できるイベントがやりたい」（理想のまちの実現に向けてすべきこととして）「研究者の協力（問題点をあぶり出し、解決のアイデアをいただく、専門性の活用）」			
------	--	--	--	--

関連するSDGs (各課回答より)	4 質の高い教育をみんなに
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
	10 人や国の不平等をなくそう

「成果指標」 「現状」の 項目案 (各課回答より)	現状	現行通り	早稲田大学との人材育成連携事業	←要変更	表記の一部を削除した。
	成果指標/現状	現行通り	同上・市内小学生の参加割合	←問題なし	
	成果指標	現行通り	早稲田大学との協働事業数	←問題なし	

現行計画の内容 次期計画素案における変更・加除（案）

**現況と課題**

●早稲田大学と本市は、昭和30年代から今日まで長年にわたり、様々な分野において連携・協働によるまちづくりを行ってきました。平成17年には、双方の保有する資源を使って新たな関係を構築し、広く地域社会の発展に資することを目的とした基本協定を締結しました。  
 ●本市の活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会発展のため、早稲田大学の持つ多分野にわたる知的資源を本市の地域資源と組み合わせ、協働連携による魅力的なまちづくりや人材育成、文化の育成・発展、研究・開発に関し、相互に必要な支援と協力を行っていくことが必要です。

**現況と課題**

●早稲田大学と本市は、昭和30年代から今日まで長年にわたり、様々な分野において連携・協働によるまちづくりを行ってきました。平成17年には、双方の保有する資源を使って新たな関係を構築し、広く地域社会の発展に資することを目的とした基本協定を締結しました。  
 ●本市の活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会発展のため、早稲田大学の持つ多分野にわたる**知的資源や研究者・学生等の人的資源**を本市の地域資源と組み合わせ、協働連携による魅力的なまちづくりや人材育成、文化の育成・発展、研究・開発に関し、相互に必要な支援と協力を行っていくことが必要です。

めざす姿	●早稲田大学とのまちづくりに関する連携事業によって、活力と魅力あるまちづくりが進められています。	←変更なし
	●早稲田大学との人材育成に関する連携事業によって、次代を担う人材が育成されています。	←変更なし
	●早稲田大学と連携した取組を実施している「知的資源に恵まれた都市」というブランドイメージが構築され、移住・定住者が増加しています。	←変更あり

←変更あり	●早稲田大学との連携により、「知的資源に恵まれた都市」というブランドイメージが構築され、移住・定住者が増加しています。
-------	---

施策中項目	1 協働連携によるまちづくり	評価回答部署 企画課	内容 ●大学の保有する知的資源と市の地域資源を組み合わせることで、活力と魅力あるまちづくりを進めます。
	2 協働連携による人材育成	評価回答部署 企画課、生涯学習課、行政管理課	内容 ●小学生を対象とした環境学習への支援、市民総合大学や子ども大学ほんじょうでの協力講座の実施、市職員を対象とした研修などを通して、多様化する社会的課題の解決に貢献できる、次代を担う人材の育成に取り組めます。

←変更なし	←変更なし
-------	-------

施策中項目	3 協働連携による文化の育成・発展	評価回答部署 学校教育課	←変更あり	評価回答部署:学校教育課、文化財保護課 ●留学生と小学生による文化交流や文化教室への講師派遣等を通じて、大学と地域の人々がお互いの理解を深めながら、文化水準の向上と市民の知的好奇心の充足を図ります。 ●本庄早稲田の杜ミュージアムの共同運営を通じて、市民に本市の歴史や文化のみならず、早稲田大学が所蔵する貴重な文化財が市内において公開される機会を創出するとともに、世界の文化に触れる機会を提供することで、文化水準の向上を図ります。
	内容	●留学生と小学生による文化交流や文化教室への講師派遣等を通じて、大学と地域の人々がお互いの理解を深めながら、文化水準の向上と市民の知的好奇心の充足を図ります。		
4 協働連携による研究支援	評価回答部署 企画課	←変更なし		
	内容			

協働による取組	●継続して取り組んでいる事業については、実績もあり、本市の文化水準の向上や人材育成に寄与しています。今後は、知的資源・人的資源の更なる活用と、市内外へ本施策をPRすることによって、市内外から本市のまちづくりに対する関心を集め、市民のまちづくりへの意識の向上や本施策がまちの魅力の一つとなるよう努めます。	●継続して取り組んでいる各種の事業は、本市の文化水準の向上や人材育成に寄与しています。今後は、知的資源・人的資源の更なる活用に向けた機会の創出を推進し、幅広い層の市民が早稲田大学との協働に関われるよう努めます。また、市内外への本施策のPRを通じ、本市のまちづくりへの関心を集め、市民のまちづくりへの意識の向上やまちの魅力の創出につながるよう努めます。
---------	---	---

	計画名	期間	概要	変更有無	計画名	期間	概要
関連計画	-			←変更なし			
	-			←変更なし			

主な事業一覧 (資料編)	事業名	事業概要	変更有無	事業概要
	①各種計画策定への参画	計画策定時の審議会や懇談会などの委員の委嘱を通じ、早稲田大学の知的資源の活用によるまちづくりを進めます。	←変更なし	
	②産・学・公・地域の連携	公益財団法人本庄早稲田国際サーチパークを活用し、産・学・公・地域の連携と交流を促進します。	←変更なし	
	③知的資源を活かした人材育成	大学の人的・知的資源を活用し、次代を担う人材の育成を進めます。	←変更なし	
	④留学生と小学生との交流	小学校へ講師として留学生を派遣し、母国紹介や文化体験交流等を通して、相互理解を深めます。	←変更なし	
	⑤小学校との連携による環境学習支援	河川での魚類調査や、総合的な学習の中で環境問題を考える授業を、大学の協力を得ながら進めます。	←変更なし	
	⑥実証実験支援	地域で大学が展開する各種実証実験を支援し、大学の知的資源をまちづくりのために活かします。	←変更なし	
			新規	⑦文化資源の活用 本庄早稲田の杜ミュージアムの共同運営を通じ、市民に対し、本市のみならず早稲田大学が所蔵する貴重な文化財の公開機会を創出し、世界の文化に触れる機会を提供することで文化水準の向上を図ります。



施策大項目 **4. 電子自治体の推進**

大項目名の変更必要性 **あり** **4. 行政のデジタル化の推進**

市民アンケート結果	項目名	インターネットを利用した行政サービスが充実している			
	調査年度	H24年	H28年	R3年	参考順位
	満足度	-0.10	-0.07	-0.03	20/36位
	重要度	0.58	0.71	0.92	32/36位

市民の声  
 【市民アンケートより】「PC・携帯等の発達により、それを理解出来ない人達が置いて行かれていっていると思います。市役所でもっとフォローする部署を充実してもらいたい。理解出来ない人は、分からなかったり諦めたりしている気がする。」  
 「インターネットを利用した行政サービスをしているが、高齢者に届いているのか。インターネットや通知で独居・認知症の人に対し、どれだけの人が理解出来るか。」  
 「マイナンバーカードを作りましたが、要は人全員に番号がついたわけです。便利になる反面、個人情報などが流出の危険あり。」  
 「各書類の申請など出向いて役所で記入するようなやり方ではなく、インターネットを使用した手続きを充実させてもらいたい」  
 「月ごとの医療費の通知は、郵送ではなくメールでの通知に移行することで、経費と資源の削減になると思います。」

関連するSDGs (各課回答より)	3	すべての人に健康と福祉を
	4	質の高い教育をみんなに
	9	産業と技術革新の基盤を作ろう

「成果指標」 「現状」の 項目案 (各課回答より)	成果指標	現行通り	電子申請システム利用手続数	←要変更	オンラインによる各種手続数
	成果指標	現行通り	公衆Wi-Fi環境の整備施設数	←要変更	マイナンバーカードの交付率 目標値100%
	現状	現行通り	全国のインターネット利用人口・普及率	←問題なし	
	現状	現行通り	全国のスマートフォンの保有率（世帯）	←問題なし	
	↓各課意見				

公衆WiFi環境の整備施設数は、目標値を達成しており、ほぼすべての公共施設へ設置が完了（情報システム課）

現行計画の内容 次期計画素案における変更・加除（案）

現況と課題

- スマートフォンやタブレット端末※を利用したモバイル通信※の拡大やクラウドコンピューティング※の発達をはじめとしてICT※が飛躍的に進展しています。市民の利便性の向上や効率的・安定的な行政事務を推進していくために、これまでも市民窓口対応のタブレット端末※、ペーパーレス会議※システム、統合型GIS※等の導入を進めてきましたが、さらに新しい技術動向やマイナンバー制度をはじめとする国等の施策を的確に把握しながら、ICT※環境の充実を図っていく必要があります。
- ホームページ改ざんや標的型攻撃※などのサイバー攻撃による情報セキュリティに対する脅威が増大しています。市民の個人情報を保護するとともに適切な行政事務を運営していくために、情報セキュリティ対策をさらに強化していく必要があります。
- 東日本大震災発生の際には、電子メールの不達やインターネットの障害、情報システム及びデータの消失などにより、市民生活に深刻な影響が生じました。大規模災害発生時のICT※環境の利用確保や早期復旧のために大規模災害に備えた対策を強化していくことが必要です。

現況と課題

- ICT※が飛躍的に進展している中、市民の利便性の向上や効率的・安定的な行政事務の推進のために、本市でも各種手続等のオンライン化、システムのクラウド利用等を進めています。今後も、AIやRPA等の導入を含めてICT※環境の充実を図っていく必要があります。さらに、ICT※環境を幅広い市民が活用していけるよう、必要な情報提供や支援のあり方を検討し、実施していくことが求められます。
- 情報セキュリティに対する脅威が増大している中、市民の個人情報を保護するとともに適切な行政事務を運営していくために、情報セキュリティ対策をさらに強化していく必要があります。
- 大規模災害が発生した際には、電子メールの不達やインターネットの障害、情報システム及びデータの消失などにより、市民生活に深刻な影響が生じる可能性が想定されることから、大規模災害に備えた対策を強化し、ICT※環境の利用確保や早期復旧の体制整備を行うことが必要です。

めざす姿

- インターネットを活用した行政サービスが充実しています。
- 情報の保護や保全のためのセキュリティ対策がより強化されています。

←変更あり ●ICTを活用した行政サービスが充実しています。

←変更なし

新規 ●デジタル技術の利用が市民に身近なものになっています。

施策中項目	1 ICT※の利活用による市民の利便性の向上	評価回答部署	情報システム課、スポーツ推進課、生涯学習課、市民活動推進課
		内容	●インターネットやマイナンバーカードをはじめとしたICT※の利活用により市民のニーズに対応した行政サービスを推進し、市民の利便性の向上を図ります。
施策中項目	2 ICT※の利活用による効率的・安定的な行政事務の推進	評価回答部署	情報システム課
		内容	●クラウドコンピューティング※や仮想化※などの新しいICT※技術を活用し、より効率的・安定的な行政事務の推進を図っていきます。 ●ペーパーレス会議※システムの効果的な運用方法を確立し、紙資源の削減や、職員の事務負担の軽減を図ります。また、統合型GIS※の更なる活用により庁内各部署が保有する空間情報を共有し、①地図データ作成の重複投資削減②地図を利用する業務の効率化③利便性の高い住民向けサービスへの活用④政策判断などへの活用を図っていきます。

←変更あり

評価回答部署：情報システム課、課税課、市民活動推進課、市民課、生涯学習課、スポーツ推進課

●インターネットやマイナンバーカードをはじめとしたICT※の利活用により市民のニーズに対応した行政サービスを推進し、市民の利便性の向上を図ります。  
●誰もがデジタル機器を活用できるよう、必要とする方に対する支援を行います。

←変更あり

●AIやRPA等の新たなICT※を積極的に活用し、より効率的・安定的な行政事務の推進を図っていきます。  
●行政事務の決裁行為のシステム化や内部の会議資料のデータ化をすることにより、引き続き紙資源の削減や、職員の事務負担の軽減を図ります。  
●統合型GIS※の更なる活用により、庁内各部署が保有する空間情報を共有し、①地図データ作成の重複投資削減、②地図を利用する業務の効率化、③利便性の高い住民向けサービスへの活用、④政策判断などへの活用を図っていきます。

施策中項目	3 情報セキュリティ対策の強化	評価回答部署	情報システム課	←変更あり	●最新のICT※の動向の把握・分析に努めるとともに、「本庄市情報セキュリティポリシー」に則して、物理的・技術的・人的な情報セキュリティ対策と情報セキュリティ監査を引き続き実施し、情報セキュリティマネジメントの強化を図ります。
		内容	●最新のICT※技術の動向の把握・分析に努めるとともに、「本庄市情報セキュリティポリシー」に則して、物理的・技術的・人的な情報セキュリティ対策と情報セキュリティ監査を引き続き実施し、情報セキュリティマネジメントの強化を図ります。		
4 行政システムにおける大規模災害に対する対策の強化	評価回答部署	情報システム課	←変更なし		
	内容	●大規模災害に対して、行政システムの業務継続性を確保するための対策の強化を図ります。			

協働による取組	(現行計画に記載なし)	(現時点では、市民協働がなじまないものが多いため、非記載を想定)
---------	-------------	----------------------------------

関連計画	計画名	期間	概要	変更有無	計画名	期間	概要
		本庄市電子自治体推進指針	H30年度-	本市の電子自治体推進の理念や基本的な方向を示す指針	←変更あり	本庄市ICT推進指針	R 5年度-
	-			←変更なし			

主な事業一覧 (資料編)	事業名	事業概要	変更有無	事業概要
	①電子申請システム事業	インターネットの利用により手続きができる市の各種申請や届出等の充実を図ります。	←変更あり	事業名の変更：「行政手続のオンライン化」
	②施設予約システム事業	インターネットの利用による体育施設の空き状況の確認や利用申込みなどができるシステムについて、文化施設等への拡充を図ります。	←変更あり	インターネットを利用した体育施設や文化施設の施設予約システムについて、利用者の利便性向上に向けた運用の推進を図ります。
	③公衆Wi-Fi環境の整備	市内の主要施設に公衆Wi-Fi環境を整備し、市民や本市への来訪者の利便性の向上と災害発生時の通信手段の確保を図ります。	←削除	
	④行政システムの効果的な運用の推進	より効率的・安定的な行政事務を推進するために、最新のICT※技術を踏まえるとともに、費用対効果を検証しながら、行政システムの効果的な運用の推進を図ります。	←変更あり	より効率的・安定的な行政事務を推進するために、最新のICT※を踏まえるとともに、費用対効果を検証しながら、行政システムの効果的な運用の推進を図ります。
	⑤情報セキュリティ対策の強化	最新のICT※技術の動向の把握・分析に努めるとともに、「本庄市情報セキュリティポリシー」の適正な運用により、情報セキュリティ対策を強化します。	←変更あり	最新のICT※の動向の把握・分析に努めるとともに、「本庄市情報セキュリティポリシー」の適正な運用により、情報セキュリティ対策を強化します。
	⑥大規模災害に対する業務継続性の向上	行政システムのバックアップ体制の強化、リスクの軽減、復旧手順の明確等に努め、大規模災害に対する対策の強化を図ります。	←変更なし	

施策大項目	<b>5. 自主性・自立性の高い財政運営の確立</b>	大項目名の変更必要性	なし
-------	-----------------------------	------------	----

市民アンケート結果	項目名	財産や公共施設が適正に管理され健全な財政運営が行われている			
	調査年度	H24年	H28年	R3年	参考順位
	満足度	-0.45	-0.12	0.04	14/36位
	重要度	1.28	1.11	1.06	26/36位

市民の声	<p>【市民アンケートより】行政サービスと市民負担とのバランスについて、「負担は多少増えても、サービス水準を維持するべき」が45.8%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が19.9%、「負担は変えないこととし、結果的にサービス水準が下がるのはやむを得ない」が14.4%と続いている。自由意見は以下のとおり。「公共財施設の統廃合。人口減少に伴い使用頻度が減る施設が多くなっていく。一度作られた制度や施設の廃止は難しいが毅然として立ち向かうこと。」「ふるさと納税で税収が見込める魅力ある市になって欲しいです。」「税金の減少は目に見えています。今までのように、全方位の支援を見直し、優先順位をつけた対策を実施すべきです。」</p>			
------	--	--	--	--

関連するSDGs (各課回答より)	11 住み続けられるまちづくりを
	12 つくる責任、つかう責任
	17 パートナーシップで目標を達成しよう

「成果指標」 「現状」の 項目案 (各課回答より)	成果指標/現状	現行通り	経常収支比率	←問題なし	
	成果指標/現状	現行通り	実質公債費比率	←問題なし	
	成果指標/現状	現行通り	将来負担比率	←問題なし	
	成果指標	現行通り	20歳代・30歳代の転入超過人口	←要変更	20代・30代の転入超過人口

現行計画の内容	次期計画素案における変更・加除（案）
---------	--------------------

**現況と課題**

●本市の財政状況は、少子高齢化社会の進行に伴う生産年齢人口の減少により、経済活動の縮小や停滞が懸念され、市税収入の減少が見込まれる一方で、社会保障経費の増大や老朽化する公共施設の維持管理・更新費用等の歳出の増加が見込まれており、厳しい状況が続くことが予想されています。

●活力ある、持続可能なまちづくりの実現のためには、財政健全化の根幹である自主財源を確保するとともに、まちの魅力発信・創造し、市内の人や企業から「選ばれるまち」となる必要があります。

●「選択と集中」の考えのもと、効率的・効果的な行政経営の推進に努めるとともに、公共施設等の整備については、中長期的な視点により計画的な事業の実施に取り組んでいく必要があります。

●課税の適正化に努め、一層の納税意識の向上や収納体制の強化などにより、債権の適正な管理を行う必要があります。また、企業誘致やふるさと納税による寄附者の増加を図るとともに、各種行政サービスの受益者負担の見直しを行う必要があります。

**現況と課題**

●本市の財政状況は、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、経済活動の縮小・停滞が懸念され、市税収入の**大幅な伸びが見込めない**一方で、社会保障経費の増大や公共施設の更新・修繕等の歳出の増加が見込まれており、厳しい状況が続くことが予想されています。

●**持続可能なまちづくりのために**、財政健全化の根幹である自主財源を確保するとともに、**重点的な資源配分(メリハリ付け)により、効率的・効果的な行財政経営の推進に努める必要があります。**

●健全な財政運営を図るため、**公平で適正な課税に基づく安定した税収の確保や、受益者負担の適正化に継続的に取り組んでいます。**また、ふるさと納税制度の活用や**ネーミングライツの導入**により、自主財源を確保する取組を推進しています。今後も、**本市の地域資源を**、まちの魅力として発信することにより、市内の人や企業から「選ばれるまち」となる取組を推進していく必要があります。

**めざす姿**

- 安定した財源確保により、健全な財政運営が行われています。
- 各種サービスにおける受益者負担の見直しが行われ、負担の適正化が図られています。
- 公共施設等について総量の削減や長寿命化を推進し、維持管理・運営の効率化等に計画的に取り組むことで財政負担を縮減し、安全で持続可能な施設整備が行われています。

←変更あり ●**多様な手段による自主財源の確保と適切な予算執行により**、健全な財政運営が行われています。

←変更なし

←変更なし

施策中項目	1 自主財源の確保	評価回答部署	収納課、課税課、広報課、企画課
		内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適正な課税と納税・納付への意識啓発を促進し、納税・納付秩序の維持を図るとともに収納率の向上を目指し、安定的な自主財源の確保に努めます。</li> <li>●優良な企業の誘致や地元雇用の創出、ふるさと納税制度による寄附者の増加を図り、また、広告収入やネーミングライツなどの多様な財源の確保に取り組みます。</li> </ul>
	2 計画的な財政運営	評価回答部署	財政課
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●中長期的な視点に立ち、市財政が健全に運営されるよう、財政収支の見直しを作成し、計画的・効率的な財政運営に努めます。</li> <li>●地方公会計による財務諸表の整備活用により、市民に分かりやすい情報の開示を行うとともに、財政運営の効率化・適正化を図ります。</li> </ul>	
3 財産管理の効率化	評価回答部署	財政課	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設の効率的、効果的な運営ができるよう適正な施設管理を行います。</li> <li>●公共施設の跡地等については、地域の特性や将来の利用可能性等を検討し、将来的に利用計画のないものについては、積極的に公売に付し、自主財源を確保するとともに、財産管理のスリム化を進めます。</li> </ul>	

←変更あり

●適正な課税と納税・納付への意識啓発を促進し、納税・納付秩序の維持を図るとともに収納率の向上を目指し、安定的な自主財源の確保に努めます。

●優良な企業の誘致や地元雇用の創出、**企業版を含めたふるさと納税制度等**による寄附者の増加を図るとともに、広告収入やネーミングライツなどの多様な財源の確保に取り組みます。

←変更あり

●中長期的な視点に立ち、市財政の健全性を確保するよう、財政収支の見直しを作成し、計画的・効率的な財政運営に努めます。

●地方公会計による財務諸表など市民に分かりやすい**財政状況の公開、入札・契約事務の透明化**に努めるとともに、財政運営の**適正化**を図ります。

←変更あり

●公共施設の効率的、効果的な運営ができるよう適正な施設管理を行います。

●**未利用地について**、今後利用の計画がないものは、積極的に公売するなど、自主財源を確保するとともに、**適正な財産管理に努めます。**

施策中項目	4 事業コストの縮減	評価回答部署	企画課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民のニーズに即した「選択と集中」による事業を実施し、計画的な行政経営を図ります。</li> <li>●事務事業評価※により、事業の有効性や効率性を継続的に検証し、<b>事業のスクラップアンドビルドを図ります。</b></li> </ul>
		内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民のニーズに即した「選択と集中」による計画的な行政経営を実施します。</li> <li>●事務事業評価※を実施し、事業の有効性や効率性を検証します。</li> </ul>		
	5 公共施設等の適正な配置	評価回答部署	企画課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の保有する全ての公共施設等について、中長期的な視点から施設総量の削減や長寿命化の推進、維持管理・運営の効率化等に取り組み、財政負担を縮減するとともに安全安心な施設を通じた行政サービスを提供します。</li> <li>●<b>社会情勢や財政状況を踏まえた上で、各施設が有する課題の解決に向けて、市民との合意形成を図りつつ、長期を見据えた公共施設マネジメントのビジョンを構築することで、公共施設の適正な配置を実現します。</b></li> </ul>
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の保有する全ての公共施設等について、中長期的な視点から施設総量の削減や長寿命化の推進、維持管理・運営の効率化等に取り組み、財政負担を縮減するとともに安全安心な施設を通じた行政サービスを提供します。</li> </ul>			
6 まちの魅力創造	評価回答部署	広報課	←変更あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちの魅力が向上し、市内外の人や企業に「選ばれるまち」になることが必要です。魅力ある地域資源を掘り起こし、積極的な情報発信に取り組みます。</li> <li>●<b>本市に興味を持った方に効果的なシティーセールスを進めるため、メディア戦略を駆使したシティープロモーションを実施し、本市の魅力を市内外へ発信します。また、市内に複数ある高校を重要な地域資源の一つと捉え、通学する高校生の地域愛の醸成を図り、関係人口の増加に努めます。</b></li> </ul>	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちの魅力が向上し、市内外の人や企業に「選ばれるまち」になることが必要です。魅力ある地域資源を掘り起こし、積極的な情報発信に取り組みます。</li> </ul>			

協働による取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちのイメージの向上のため、ワークショップ等を開催し、市民の積極的な参加を求め、あわせて市民自らが地域への愛着と誇りを高め、「選ばれるまち」に向けたシティープロモーションを協働で作りに上げていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>高校生等を含めた幅広い市民自らが、地域への愛着と誇りを高めていけるよう、ワークショップ等によるまちづくりへの積極的な参加を促し、「選ばれるまち」となるため、市民と協働でシティープロモーションに取り組みます。</b></li> </ul>
---------	---	---

関連計画	計画名	期間	概要	変更有無	計画名	期間	概要
		本庄市公共施設再配置計画	H27年3月-	公共施設(ハコモノ施設)の更新や維持管理に関する財政負担の縮減・平準化、施設全体の最適化を図るための基本的な考え方や全体目標、取組方針等を定めた計画	←変更なし		
	本庄市公共施設等総合管理計画(インフラ編)	H28年3月-	道路や橋梁、上下水道など社会基盤施設(インフラ施設)に関して、将来にわたり安全に安心して利用するための維持管理・運営に係る基本的な方針を定めた計画	←変更なし			
	本庄市公共施設維持保全計画	H29-R28年度	公共施設(ハコモノ施設)の今後の長期的な改修や更新について定めた計画	←変更なし			
				新規	本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R5-R9年度	将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指すため、人口減少の抑制と地方創生の取組について定めた計画

主な事業一覧	事業名	事業概要	変更有無	事業概要
	①市税等収入の増加	口座振替の推進及びマルチペイメントネットワーク※等を利用した納税・納付方法の多様化を図るとともに、税や料金の滞納者対策を進め適正な債権管理に努めます。	←変更なし	
	②受益者負担の適正化	使用料や手数料について、サービス提供にかかるコストなどを検証し、利用者の負担割合、減免となる条件や減免割合を見直します。	←変更なし	
	③財政収支の見通しの策定	財政状況を確認した上で、財政を健全化するための計画として、中長期的視点により、財政的な数値目標を掲げた財政収支の見通しを策定します。	←変更あり	事業名の変更:「 <b>財政収支の見通しの作成</b> 」 持続可能で安定的な財政運営を図るため、中長期的な視点により、財政収支の見通しを作成し、 <b>財政運営上の課題を明らかにするとともに、必要な改善に向けた取組を進めます。</b>
	④公共施設の効率的・効果的な運営	公共施設の相互利用を促進し、施設の有効利用を図るとともに、計画的な管理やスリム化など効率的・効果的な運営を進めます。	←変更あり	<b>近隣市町との公共施設の相互利用により、施設の有効利用を図るとともに、計画的な維持管理や適正な配置等に取り組み、効率的・効果的な運営を進めます。</b>
	⑤事務事業の見直しによる経常経費の縮減	事務事業評価※を通じて、事業の目的や効果コストを明確にするとともに、事業の見直しにより経常経費の縮減に努めます。	←変更あり	事務事業評価※を通じて、事業の目的や効果・コストを明確にするとともに、事業の見直しにより経常経費の縮減に努めます。
	⑥長期化・固定化した補助金等の見直し	目的が達成されたものや効果が薄れた補助金等について、廃止などの見直しを行います。また、新規事業については「本庄市補助金等適正化委員会」において、客観的に判断します。	←変更なし	
	⑦シティープロモーションの推進	市民とともに地域資源や魅力を見直し、発見・創造し、地域への誇りや愛着など住民意識を高め、あわせて人、モノ、企業を呼び込み、選ばれる本庄市として認知度や好感度、関心を高めることを目指して、関係機関と連携し周知、情報発信活動を推進します。	←変更なし	